

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

上場取引所 東・大・福

コード番号 8354 URL <http://www.fukuoka-fg.com/>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 谷 正 明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田上 裕二

(TEL) 092 (723) 2502

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	255,019	0.3	68,777	82.3	32,059	13.8
24年3月期	254,373	1.3	37,727	△24.4	28,176	8.4

(注) 包括利益 25年3月期 67,495百万円 (26.8%) 24年3月期 53,224百万円 (153.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	37.01	—	5.0	0.5	27.0
24年3月期	32.62	—	4.7	0.3	14.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 0百万円 24年3月期 △76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,277,578	754,283	5.0	774.42
24年3月期	12,963,202	692,765	4.7	712.03

(参考) 自己資本 25年3月期 674,760百万円 24年3月期 614,265百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△30,768	314,231	△29,603	723,336
24年3月期	△196,113	17,044	△12,263	466,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	6,872	24.5	1.2
25年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	8,590	27.0	1.4
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	△21.1	12,600	△36.5	14.51
通期	48,000	△30.2	27,000	△15.8	31.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	859,761,868株	24年3月期	859,761,868株
② 期末自己株式数	25年3月期	730,387株	24年3月期	10,415,246株
③ 期中平均株式数	25年3月期	859,039,490株	24年3月期	855,664,877株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,026	13.5	9,328	8.6	6,881	13.0	7,059	△8.5
24年3月期	12,360	△66.4	8,590	△74.1	6,087	△80.1	7,713	△74.8
	1株当たり当期純利益							
	円 銭							
25年3月期	7.91							
24年3月期	8.67							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	870,599	673,891	77.4	773.41
24年3月期	857,280	673,978	78.6	773.48

(参考) 自己資本 25年3月期 673,891百万円 24年3月期 673,978百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。また、当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
 平成25年5月15日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 3 月期	—	7.00	—	7.00	14.00
25年 3 月期	—	7.00	—	7.00	14.00
26年 3 月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
(1) 企業集団の事業内容	P 4
(2) 企業集団の事業系統図	P 4
(3) 関係会社の状況	P 4
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 6
(3) 目標とする経営指標	P 7
(4) 会社の対処すべき課題	P 7
4. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 16
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P 17
(有価証券関係)	P 17
(退職給付関係)	P 20
(税効果会計関係)	P 22
(セグメント情報等)	P 22
(1株当たり情報)	P 23
(重要な後発事象)	P 23
5. その他	P 24
(1) 役員の異動	P 24
(2) (参考) 主要な連結子会社の業績の概況	P 30
・個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)	P 30
・個別業績の概要(株式会社 熊本銀行)	P 36
・個別業績の概要(株式会社 親和銀行)	P 41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府による政策効果などにより、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られました。しかし、その後は世界経済の減速を背景として、輸出や生産が減少するなど、回復に向けた足取りが弱まり、景気底割れが懸念される状況となりました。こうした中、平成25年に入り、政府による緊急経済対策が策定されたことに加え、米国をはじめとした世界経済に持ち直しの動きが見えてきたことから、生産活動が下げ止まり、景気底割れは回避されました。

金融面では、復興需要への期待や欧州債務危機の沈静化などにより1万円台を回復してスタートした日経平均株価は、欧州債務問題がスペインなどへ拡大し、米国・中国経済も減速傾向となったことから、8千円台に下落しました。その後は、政府による緊急経済対策や日本銀行による追加金融緩和でデフレ脱却への期待が高まったこと、さらに貿易収支の赤字で円高是正が進んだことから、日経平均株価は年度末に再び1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続される中、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは1%以下で推移するなど、長期・短期とも低位での推移が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、エコカー補助金の再導入などで乗用車販売が好調に推移するなど、持ち直しの動きが続きました。その後は、世界経済の減速により生産活動に弱めの動きが見られましたが、個人消費が底堅く推移したことに加え、住宅投資の持ち直し、公共投資の増加などにより、横ばい圏での動きが続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFFGカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益の増加等により、前年比6億4千6百万円増加し、2,550億1千9百万円となりました。連結経常利益は、信用コスト等その他経常費用の減少等により、前年比310億5千万円増加し、687億7千7百万円となりました。連結当期純利益は、前年比38億8千3百万円増加し、320億5千9百万円となりました。

(次期の見通し)

平成25年度の業績見通しは、連結経常利益480億円、連結当期純利益270億円を予想しております。平成25年度より第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」をスタートさせ、お客様起点で様々な構造改革に取り組み、営業基盤の飛躍的拡大に繋げてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、流動性預金を中心に前年度末比6,591億円増加した結果、11兆7,335億円となりました。

②貸出金

貸出金につきましては、法人貸出金を中心に前年度末比3,817億円増加した結果、9兆1,661億円となりました。

③有価証券

有価証券につきましては、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比2,635億円減少し、2兆7,191億円となりました。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比2,565億6千5百万円増加し、7,233億3千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、307億6千8百万円のマイナスとなり、前年比1,653億4千5百万円増加しました。これは、預金・譲渡性預金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,142億3千1百万円のプラスとなり、前年比2,971億8千7百万円増加しました。これは、有価証券の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、296億3百万円のマイナスとなり、前年比173億4千万円減少しました。これは、劣後特約付借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な経営基盤確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様のご期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、安定配当をベースに連結当期純利益の水準に応じた配当金をお支払いすることを基本方針としております。

当期末配当につきましては、第三次中期経営計画（ABCプラン）の順調な進捗により、安定的に収益を確保できる財務体質となったことを踏まえ、株主の皆様への利益還元をより充実するため、1株当たり6円とする予定であります。これにより平成24年度の分配金は中間配当金の4円とあわせ年間10円となる予定です。

なお、平成26年3月期以降（第四次中期経営計画期間）の配当につきましては、「配当性向（連結）」を従来の20%超から30%程度へ引き上げることとし、配当金目安テーブルを下表の通りといたします。

次期の配当は、配当金目安テーブルに基づき、1株当たり年間10円（中間配当金5円）を予定しております。

【配当金目安テーブル】

ふくおかフィナンシャルグループ 連結当期純利益水準	1株当たり 配当金目安	旧配当金目安 テーブル対比
400億円超～	年間13円～	+2円
350億円超～400億円以下	年間12円～	+2円
300億円超～350億円以下	年間11円～	+2円
250億円超～300億円以下	年間10円～	+2円
200億円超～250億円以下	年間9円～	+2円
150億円超～200億円以下	年間8円～	+1円
～150億円以下	年間7円～	－円

但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

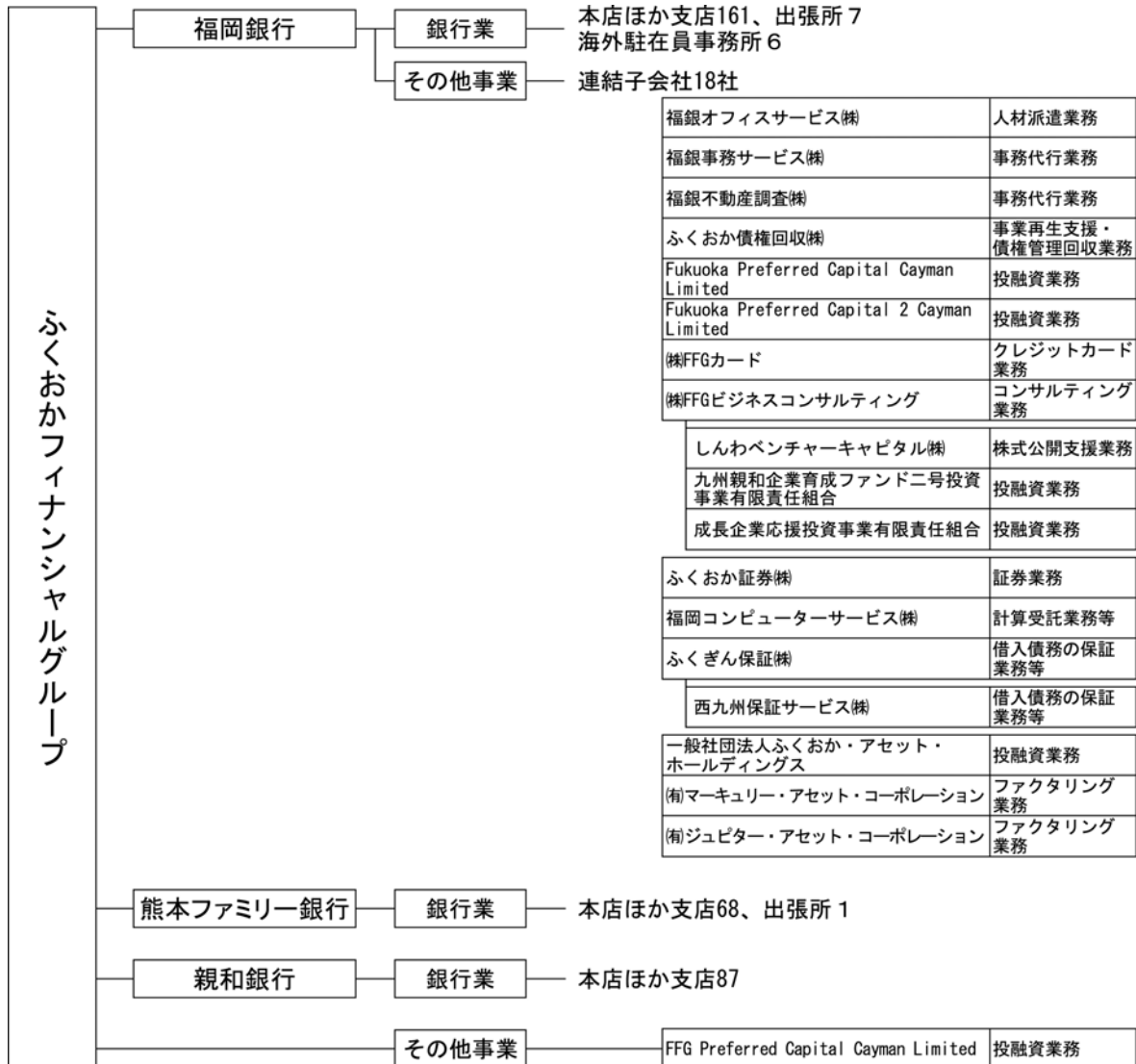
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業内容

当社グループは、当社、連結子会社22社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務等の金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図

平成25年3月31日現在



- (注) 1 しんわベンチャーキャピタル株式会社、九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合及び成長企業応援投資事業有限責任組合は、平成25年3月18日付で当社グループ内子会社の集約に伴い、株式会社福岡銀行の連結子会社となっております。
- (注) 2 株式会社熊本ファミリー銀行は、平成25年4月1日付で株式会社熊本銀行に商号を変更しております。
- (注) 3 ふくぎん保証株式会社は、平成25年4月1日付で西九州保証サービス株式会社を吸収合併しております。

(3) 関係会社の状況

前連結会計年度まで当社の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社は、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の完全子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで当社の非連結子会社であった成長企業応援投資事業有限責任組合は、当社グループ内子会社の株式会社福岡銀行への集約等に伴い重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行をグループ傘下に持つ広域展開型地域金融グループとして、営業基盤である九州を中心に、稠密な営業ネットワークを活かし、高度かつ多様な金融商品・サービスを展開しております。

当社グループ（以下「F F G」といいます。）は、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値の持続的成長の実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
**高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、**

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

②グループブランド

F F G各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

□ ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

□ コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客様への約束）

・ いちばん身近な銀行

お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ＦＦＧでは、平成25年4月1日より第四次中期経営計画「ＡＢＣプランⅡ」（計画期間 平成28年3月31日までの3年間）をスタートさせ、各種施策に取り組んでおります。

第四次中期経営計画「ＡＢＣプランⅡ」は「飛躍的成長ステージ」と位置づけ、第三次中期経営計画で実現した業容の拡大と成長トレンドを礎に、“お客様起点”での様々な構造改革を通じて、営業基盤を飛躍的に拡大し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指してまいります。

本計画では、“お客様起点”の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現するため、「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」、「ＦＦＧブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでまいります。

①お客様とのリレーション深化

第三次中期経営計画の基本方針である「お客様とのリレーション強化」を深化させ、全てのお客様を対象としたリテール営業の新展開として、お客様一人ひとりのライフステージに沿った商品・サービスを最適なタイミング・最適なチャネルを通して永続的にご提供してまいります。

単なる商品販売に止まることなく、「お客様との接点高度化」と「サービス改革」の両面から、法人・個人全てのお客様のあらゆるニーズにワンストップで木目細かく対応する「コンサルティングリテール」を確立してまいります。

②営業生産性の向上

営業事務プロセス等を抜本的に見直すことで、お客様との各種手続きに要する時間を削減するとともに、営業活動を効率化・高度化させ、お客様とのコミュニケーションや、リレーションの深化に繋がる営業時間を創出します。

③グループ総合力の強化

グループ内の各種経営資源・インフラを、「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営することで、「ＦＦＧグループ」であることの魅力や競争力を活かしたグループ総合力の強化を図り、更なる経営の効率化・収益性の向上を目指します。

④ＦＦＧブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）

ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を第四次中期経営計画の基軸に据え、その実現により他の3つの基本方針を下支えします。

基本方針に基づく各種戦略をお客様の立場に立って実践し、様々な接点でお客様に「あなたのいちばんに。」を実感いただけるよう、サービス品質を高めてまいります。

当社グループは、お客様のニーズに合致した高品質な金融商品を、最良のサービスでご提供することで、『ＦＦＧ“が”いい』とお客様から選んでいただき、営業基盤の飛躍的拡大に繋がるよう、取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」において目標とする経営指標は、目指す姿である『九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』、『営業基盤の飛躍的拡大』の実現を具体的に表象するため、以下の通りとしております。

目標とする経営指標	最終年度 目標数値
当期純利益（連結）	330億円
総貸出金平残（3行合算）	10兆円
総資金平残（3行合算）	12兆円
配当性向（連結）	30%程度

(4) 会社の対処すべき課題

平成25年度の我が国経済は、世界経済が緩やかに持ち直すことが期待されることに加えて、経済再生に向けた政府・日銀による、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という、いわゆる「三本の矢」の施策推進によって景気回復が進むことが期待されます。一方で、欧州債務問題や電力供給の制約など、先行きにリスクは依然として残るものとみられます。

このような状況下、当社グループは第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」をスタートさせ、前述の基本方針に基づく各種戦略・施策に取り組み、“お客様起点”での様々な構造改革を通じて、営業基盤を飛躍的に拡大し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	472,823	727,407
コールローン及び買入手形	220,000	240,000
買入金銭債権	57,768	42,171
特定取引資産	2,632	2,392
金銭の信託	—	1,400
有価証券	2,982,629	2,719,110
貸出金	8,784,387	9,166,167
外国為替	9,069	7,517
その他資産	119,511	99,664
有形固定資産	185,231	186,075
建物	48,553	50,683
土地	126,515	125,707
リース資産	707	1,397
建設仮勘定	603	442
その他の有形固定資産	8,850	7,844
無形固定資産	153,662	142,479
ソフトウェア	11,240	8,597
のれん	140,646	131,474
その他の無形固定資産	1,775	2,407
繰延税金資産	76,594	52,689
支払承諾見返	51,856	47,527
貸倒引当金	△152,859	△156,926
投資損失引当金	△106	△98
資産の部合計	12,963,202	13,277,578
負債の部		
預金	10,704,822	11,221,093
譲渡性預金	369,648	512,495
コールマネー及び売渡手形	3,294	3,960
債券貸借取引受入担保金	60,099	75,504
特定取引負債	—	0
借入金	784,227	349,743
外国為替	750	581
短期社債	10,000	5,000
社債	159,024	173,628
その他負債	91,657	99,220
退職給付引当金	623	1,006
利息返還損失引当金	1,083	1,069
睡眠預金払戻損失引当金	4,360	4,647
その他の偶発損失引当金	1,453	726
特別法上の引当金	—	17
再評価に係る繰延税金負債	27,536	27,071
支払承諾	51,856	47,527
負債の部合計	12,270,436	12,523,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,163	103,611
利益剰余金	303,894	329,707
自己株式	△3,336	△245
株主資本合計	528,520	557,872
その他有価証券評価差額金	50,696	86,398
繰延ヘッジ損益	△14,300	△18,006
土地再評価差額金	49,348	48,496
その他の包括利益累計額合計	85,744	116,887
少数株主持分	78,500	79,522
純資産の部合計	692,765	754,283
負債及び純資産の部合計	12,963,202	13,277,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	254,373	255,019
資金運用収益	184,447	177,117
貸出金利息	148,206	144,127
有価証券利息配当金	33,568	30,076
コールローン利息及び買入手形利息	200	316
預け金利息	63	0
その他の受入利息	2,408	2,596
信託報酬	1	1
役務取引等収益	41,177	42,878
特定取引収益	252	426
その他業務収益	21,463	19,361
その他経常収益	7,031	15,235
償却債権取立益	2,483	3,258
その他の経常収益	4,548	11,976
経常費用	216,646	186,242
資金調達費用	23,782	21,816
預金利息	7,047	6,322
譲渡性預金利息	600	667
コールマネー利息及び売渡手形利息	49	8
債券貸借取引支払利息	238	163
借用金利息	2,849	2,734
短期社債利息	33	23
社債利息	3,746	3,442
その他の支払利息	9,216	8,455
役務取引等費用	17,852	18,190
その他業務費用	2,985	86
営業経費	126,868	125,191
その他経常費用	45,156	20,956
貸倒引当金繰入額	26,113	12,579
その他の経常費用	19,043	8,377
経常利益	37,727	68,777
特別利益	70	3,060
固定資産処分益	70	89
負ののれん発生益	—	2,969
金融商品取引責任準備金取崩額	—	1
特別損失	3,108	17,774
固定資産処分損	745	847
減損損失	1,938	1,982
段階取得に係る差損	—	507
その他の特別損失	424	14,437
税金等調整前当期純利益	34,688	54,063
法人税、住民税及び事業税	1,676	11,585
法人税等調整額	1,092	6,988
法人税等合計	2,768	18,574
少数株主損益調整前当期純利益	31,920	35,488
少数株主利益	3,744	3,429
当期純利益	28,176	32,059

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,920	35,488
その他の包括利益	21,304	32,006
その他有価証券評価差額金	24,423	35,700
繰延ヘッジ損益	△7,146	△3,706
土地再評価差額金	4,022	—
持分法適用会社に対する持分相当額	5	12
包括利益	53,224	67,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,475	64,054
少数株主に係る包括利益	3,749	3,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	124,799	124,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,799	124,799
資本剰余金		
当期首残高	103,163	103,163
当期変動額		
自己株式の処分	△0	447
当期変動額合計	△0	447
当期末残高	103,163	103,611
利益剰余金		
当期首残高	281,928	303,894
当期変動額		
剰余金の配当	△7,135	△7,098
当期純利益	28,176	32,059
土地再評価差額金の取崩	924	851
当期変動額合計	21,965	25,812
当期末残高	303,894	329,707
自己株式		
当期首残高	△227	△3,336
当期変動額		
自己株式の取得	△3,109	△13
自己株式の処分	0	3,104
当期変動額合計	△3,108	3,091
当期末残高	△3,336	△245
株主資本合計		
当期首残高	509,663	528,520
当期変動額		
剰余金の配当	△7,135	△7,098
当期純利益	28,176	32,059
自己株式の取得	△3,109	△13
自己株式の処分	0	3,552
土地再評価差額金の取崩	924	851
当期変動額合計	18,857	29,351
当期末残高	528,520	557,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,273	50,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,423	35,701
当期変動額合計	24,423	35,701
当期末残高	50,696	86,398
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7,154	△14,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,146	△3,706
当期変動額合計	△7,146	△3,706
当期末残高	△14,300	△18,006
土地再評価差額金		
当期首残高	46,251	49,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,097	△851
当期変動額合計	3,097	△851
当期末残高	49,348	48,496
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,370	85,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,374	31,143
当期変動額合計	20,374	31,143
当期末残高	85,744	116,887
少数株主持分		
当期首残高	77,272	78,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,227	1,022
当期変動額合計	1,227	1,022
当期末残高	78,500	79,522
純資産合計		
当期首残高	652,306	692,765
当期変動額		
剰余金の配当	△7,135	△7,098
当期純利益	28,176	32,059
自己株式の取得	△3,109	△13
自己株式の処分	0	3,552
土地再評価差額金の取崩	924	851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,601	32,165
当期変動額合計	40,458	61,517
当期末残高	692,765	754,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,688	54,063
減価償却費	11,318	10,486
減損損失	1,938	1,982
のれん償却額	9,171	9,171
負ののれん発生益	—	△2,969
持分法による投資損益 (△は益)	76	△0
貸倒引当金の増減 (△)	7,359	3,034
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	32
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	72	287
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	557	△727
資金運用収益	△184,447	△177,117
資金調達費用	23,782	21,816
有価証券関係損益 (△)	△6,244	△14,233
為替差損益 (△は益)	△218	4,472
固定資産処分損益 (△は益)	678	758
特定取引資産の純増 (△) 減	3,815	594
特定取引負債の純増減 (△)	△1	0
貸出金の純増 (△) 減	△410,365	△378,419
預金の純増減 (△)	330,668	516,271
譲渡性預金の純増減 (△)	△30,894	142,847
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	17,926	△415,170
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,473	2,096
コールローン等の純増 (△) 減	△208,163	△4,402
コールマネー等の純増減 (△)	△2,845	666
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	35,950	15,404
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	87	1,552
外国為替 (負債) の純増減 (△)	328	△168
短期社債 (負債) の純増減 (△)	—	△5,000
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	10,000
資金運用による収入	185,218	181,092
資金調達による支出	△24,252	△22,548
その他	7,775	15,449
小計	△194,521	△28,697
法人税等の還付額	42	—
法人税等の支払額	△1,635	△2,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196,113	△30,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△894,540	△349,856
有価証券の売却による収入	633,965	466,155
有価証券の償還による収入	288,068	208,731
有形固定資産の取得による支出	△8,623	△8,246
有形固定資産の売却による収入	844	492
無形固定資産の取得による支出	△2,669	△3,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,044	314,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	50,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△20,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△59,500	—
配当金の支払額	△7,133	△7,102
少数株主への配当金の支払額	△2,522	△2,488
自己株式の取得による支出	△3,108	△13
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,263	△29,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	131
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△191,346	253,991
現金及び現金同等物の期首残高	658,117	466,771
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,574
現金及び現金同等物の期末残高	466,771	723,336

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)	6	△3

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	110,231	118,390	8,159
	地方債	—	—	—
	社債	27,180	28,749	1,568
	その他	5,239	5,282	42
	小計	142,651	152,422	9,770
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,771	13,401	△1,370
	小計	14,771	13,401	△1,370
合計		157,423	165,824	8,400

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	110,231	119,360	9,128
	地方債	—	—	—
	社債	27,180	29,502	2,322
	その他	1,427	1,440	12
	小計	138,839	150,302	11,463
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,189	3,988	△200
	小計	4,189	3,988	△200
合計		143,029	154,291	11,262

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	56,628	29,321	27,306
	債券	2,426,317	2,382,756	43,561
	国債	1,693,372	1,664,582	28,789
	地方債	30,624	29,634	989
	社債	702,321	688,539	13,781
	その他	186,090	174,154	11,935
	小計	2,669,036	2,586,232	82,804
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	17,564	21,495	△3,930
	債券	92,839	93,524	△685
	国債	50,012	50,046	△34
	地方債	3,743	3,751	△7
	社債	39,083	39,726	△643
	その他	48,177	49,154	△977
	小計	158,580	164,173	△5,592
合計		2,827,617	2,750,406	77,211

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	78,586	36,536	42,049
	債券	2,218,578	2,145,215	73,362
	国債	1,591,673	1,535,315	56,357
	地方債	40,671	38,881	1,789
	社債	586,233	571,018	15,214
	その他	223,234	205,139	18,094
	小計	2,520,399	2,386,892	133,506
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	10,971	12,757	△1,786
	債券	13,800	14,004	△204
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	13,800	14,004	△204
	その他	21,531	21,970	△439
	小計	46,302	48,732	△2,430
合計		2,566,701	2,435,625	131,076

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)ともに該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,218	745	1,302
債券	582,897	11,866	2,467
国債	383,035	5,756	2,455
地方債	34,899	546	7
社債	164,962	5,563	3
その他	38,508	686	83
合計	625,623	13,298	3,852

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,656	6,348	29
債券	465,961	11,547	61
国債	343,615	7,046	31
地方債	21,524	176	3
社債	100,821	4,325	27
その他	8,446	24	—
合計	481,065	17,920	91

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)ともに該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なもの除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,952百万円(うち、株式2,573百万円、債券379百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、3,488百万円(うち、株式3,483百万円、債券5百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、平成25年4月1日付で、退職給付制度の改定を行い、退職給付一時金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△107,703	△107,550
年金資産	(B)	132,443	146,496
(うち退職給付信託の年金資産)		(64,176)	(68,362)
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	24,739	38,945
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	37,089	11,705
未認識過去勤務債務	(F)	△1,302	△1,794
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	60,526	48,856
前払年金費用	(H)	61,149	49,862
退職給付引当金	(G) - (H)	△623	△1,006

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	3,197	3,162
利息費用	2,152	2,163
期待運用収益	△4,783	△4,655
過去勤務債務の費用処理額	△168	△1,401
数理計算上の差異の費用処理額	3,862	4,176
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	4,260	3,445

- (注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に1,709百万円、当連結会計年度に1,047百万円を支払っております。
4 当連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約することとし、未認識数理計算上の差異処理額として13,959百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.5%	3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年～12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	63,418百万円	65,465百万円
税務上の繰越欠損金	56,231	33,123
退職給付引当金	7,332	7,695
有価証券償却	9,436	9,341
減価償却	4,405	3,883
繰延ヘッジ損益	7,802	9,824
連結納税に伴う時価評価益	31,268	25,992
その他	5,244	6,792
繰延税金資産小計	185,139	162,119
評価性引当額	△70,690	△57,365
繰延税金資産合計	114,449	104,754
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,509	△44,674
退職給付信託設定益	△10,050	△6,059
固定資産圧縮積立金	△467	△467
連結納税に伴う時価評価損	△796	△756
その他	△31	△107
繰延税金負債合計	△37,854	△52,064
繰延税金資産の純額	76,594百万円	52,689百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	712.03	774.42
1株当たり当期純利益 金額	円	32.62	37.01
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	28,176	32,059
普通株主に帰属しない金額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	131	131
うち中間優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	27,913	31,797
普通株式の期中平均株式数	千株	855,664	859,039

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	692,765	754,283
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	88,002	89,024
うち新株予約権	百万円	—	—
うち少数株主持分	百万円	78,500	79,522
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371	9,371
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	604,763	665,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	849,346	859,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 異動の内容

平成25年3月18日公表の「当社および子会社における役員異動について」以降に内定した役員の異動についてお知らせいたします。

ア 熊本銀行

(ア) 新任監査役候補

(平成25年6月下旬予定の第21期定時株主総会開催日付)

新 役 職 名	現 役 職 名	氏 名
監査役（社外・非常勤）	〔福銀事務サービス(株) 代表取締役社長〕	衛 藤 信 久

(ご参考) 衛藤信久氏は、平成25年6月下旬開催予定の定時株主総会での選任を経て就任予定。なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(イ) 退任

(平成25年6月下旬予定の第21期定時株主総会開催日付)

新 役 職 名	現 役 職 名	氏 名
(退 任)	監査役（社外・非常勤）	勝 野 稔

イ 親和銀行

(ア) 新任監査役候補

(平成25年6月下旬予定の第114期定時株主総会開催日付)

新 役 職 名	現 役 職 名	氏 名
監査役（社外・非常勤）	〔ふくぎん保証(株) 代表取締役社長〕	伊 藤 正 夫

(ご参考) 伊藤正夫氏は、平成25年6月下旬開催予定の定時株主総会での選任を経て就任予定。なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(イ) 退任

(平成25年6月下旬予定の第114期定時株主総会開催日付)

新 役 職 名	現 役 職 名	氏 名
(退 任)	監査役（社外・非常勤）	森 島 英 一

② 新任役員候補者の略歴

ア 熊本銀行

(ア) 新任監査役候補

氏名・生年月日	略歴
衛 藤 信 久 昭和25年4月27日生	昭和48年 3月 九州大学 経済学部卒 昭和48年 4月 (株)福岡銀行入行 平成14年 4月 同 検査部長 平成16年 6月 同 常任監査役 平成19年 6月 同 取締役常務執行役員 平成21年 6月 福銀事務サービス(株) 代表取締役社長

イ 親和銀行

(ア) 新任監査役候補

氏名・生年月日	略歴
伊 藤 正 夫 昭和25年3月28日生	昭和47年 3月 早稲田大学 第一商学部卒 昭和47年 4月 (株)福岡銀行入行 平成13年 6月 同 信用リスク統括部長 平成15年 6月 同 取締役北九州営業部長委嘱 平成16年 4月 同 取締役審査部長委嘱 平成18年 6月 ふくぎん保証(株) 代表取締役社長

【ご参考】 (1) ふくおかフィナンシャルグループの役員体制

◇ 取締役

(平成25年6月下旬予定の第6期定時株主総会開催日付)

氏 名	役職名	備考
谷 正 明	取締役会長兼社長（代表取締役）	福岡銀行 取締役頭取（代表取締役） 兼務
柴 戸 隆 成	取締役副社長（代表取締役）	福岡銀行 取締役副頭取（代表取締役）、 親和銀行 取締役（社外） 兼務
吉 戒 孝	取締役副社長（代表取締役）	福岡銀行 取締役副頭取（代表取締役）、 熊本銀行 取締役（社外） 兼務
櫻 井 文 夫	取締役執行役員	福岡銀行 取締役副頭取（代表取締役） 兼務
古 村 至 朗	取締役執行役員	福岡銀行 取締役副頭取（代表取締役） 兼務
青 柳 雅 之	取締役執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
吉 田 泰 彦	取締役執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
林 謙 治	取締役執行役員	熊本銀行 取締役頭取（代表取締役） 兼務
村 山 典 隆	取締役執行役員	熊本銀行 取締役常務執行役員 兼務
小 幡 修	取締役執行役員	親和銀行 取締役頭取（代表取締役） 兼務
福 田 知	取締役執行役員	親和銀行 取締役専務執行役員（代表取締役） 兼務
吉 澤 俊 介	取締役執行役員	親和銀行 取締役専務執行役員（代表取締役） 兼務
安 田 隆 二	取締役（社外）	福岡銀行 取締役（社外） 兼務
高 橋 秀 明	取締役（社外）	福岡銀行 取締役（社外） 兼務

◇ 取締役以外の執行役員

氏 名	役職名	備考
白 川 祐 治	執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
森 川 康 朗	執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
荒 木 英 二	執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
横 田 浩 二	執行役員	福岡銀行 常務執行役員 兼務
横 江 健 次	執行役員	熊本銀行 取締役常務執行役員 兼務
白 石 基 雄	執行役員	親和銀行 取締役常務執行役員 兼務

◇ 監査役

氏 名	役職名	備考
土 屋 雅 彦	監査役（常勤）	
長 尾 亜 夫	監査役（社外・非常勤）	福岡銀行 監査役（社外・非常勤）
貫 正 義	監査役（社外・非常勤）	福岡銀行 監査役（社外・非常勤）
杉 本 文 秀	監査役（社外・非常勤）	福岡銀行 監査役（社外・非常勤）

【ご参考】

(2) 福岡銀行の役員体制

◇ 取締役

(平成25年6月下旬予定の第102期定時株主総会開催日付)

氏 名	役職名	委嘱業務等
谷 正 明	取締役頭取 (代表取締役)	
柴 戸 隆 成	取締役副頭取 (代表取締役)	
吉 戒 孝	取締役副頭取 (代表取締役)	
櫻 井 文 夫	取締役副頭取 (代表取締役)	
古 村 至 朗	取締役副頭取 (代表取締役)	北九州代表
青 柳 雅 之	取締役常務執行役員	
吉 田 泰 彦	取締役常務執行役員	
白 川 祐 治	取締役常務執行役員	
森 川 康 朗	取締役常務執行役員	
西 妻 安 治	取締役常務執行役員	北九州本部長
荒 木 英 二	取締役常務執行役員	福岡地区本部長
安 田 隆 二	取締役 (社外)	
高 橋 秀 明	取締役 (社外)	

◇ 取締役以外の執行役員

氏 名	役職名	委嘱業務等
横 田 浩 二	常務執行役員	
竹 田 伸 剛	執行役員	九州営業部長
稲 永 辰 夫	執行役員	県南地区本部長
北 原 繁 美	執行役員	筑豊地区本部長
川 波 弘	執行役員	本店営業部長
権 藤 尚 彦	執行役員	人事部長
有 田 徹 也	執行役員	北九州営業部長
布 施 圭 一 郎	執行役員	営業推進部長
大 庭 真 一	執行役員	融資部長

◇ 監査役

氏 名	役職名
土 生 清 文	監査役 (常勤)
長 尾 亜 夫	監査役 (社外・非常勤)
貫 正 義	監査役 (社外・非常勤)
杉 本 文 秀	監査役 (社外・非常勤)

【ご参考】

(3) 熊本銀行の役員体制

◇ 取締役

(平成25年6月下旬予定の第21期定時株主総会開催日付)

氏 名	役職名	委嘱業務等
林 謙 治	取締役頭取 (代表取締役)	
竹 下 英	取締役専務執行役員 (代表取締役)	
横 江 健 次	取締役常務執行役員	
村 山 典 隆	取締役常務執行役員	
大 塚 慶 弘	取締役常務執行役員	
岩 下 典 嗣	取締役常務執行役員	
野 村 俊 巳	取締役常務執行役員	
吉 戒 孝	取締役 (社外)	

◇ 取締役以外の執行役員

氏 名	役職名	委嘱業務等
西 村 賢 治	執行役員	監査部長
木 多 孝 幸	執行役員	本店営業部長
池 田 稔	執行役員	総合企画部長
米 村 康 弘	執行役員	営業推進部長兼市場営業室長

◇ 監査役

氏 名	役職名
岸 本 清 一	監査役 (常勤)
中 山 峰 男	監査役 (社外・非常勤)
衛 藤 信 久	監査役 (社外・非常勤)

【ご参考】

(4) 親和銀行の役員体制

◇ 取締役

(平成25年6月下旬予定の第114期定時株主総会開催日付)

氏 名	役職名	委嘱業務等
小 幡 修	取締役頭取 (代表取締役)	
福 田 知	取締役専務執行役員 (代表取締役)	
吉 澤 俊 介	取締役専務執行役員 (代表取締役)	長崎代表
中 村 和 義	取締役常務執行役員	
白 石 基 雄	取締役常務執行役員	
小 川 圭 司	取締役常務執行役員	
前 田 良 治	取締役常務執行役員	長崎地区本部長
柴 戸 隆 成	取締役 (社外)	

◇ 取締役以外の執行役員

氏 名	役職名	委嘱業務等
宗 博 美	執行役員	本店営業部長
山 口 健 二	執行役員	融資部長
石 野 和 生	執行役員	営業推進部長兼市場営業室長
田 中 幹 人	執行役員	総合企画部長
八 起 幸 介	執行役員	長崎営業部長
宮 崎 祐 輔	執行役員	事務 I T 部長
竹 山 良 次	執行役員	諫早支店長

◇ 監査役

氏 名	役職名
小 川 正 信	監査役 (常勤)
深 堀 寛 治	監査役 (社外・非常勤)
伊 藤 正 夫	監査役 (社外・非常勤)

(2) (参考) 主要な連結子会社の業績の概況

・ 個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	185,082	1.6	65,801	50.9	33,072	64.1
24年3月期	182,102	2.2	43,595	△1.2	20,150	△24.5

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期	9,655,940	496,447	5.1
24年3月期	9,569,308	452,795	4.7

(参考) 自己資本 25年3月期 496,447百万円 24年3月期 452,795百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

① 貸借対照表

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	369,750	547,954
現金	85,319	79,713
預け金	284,430	468,241
コールローン	220,000	240,517
債券貸借取引支払保証金	84,675	—
買入金銭債権	48,368	33,863
特定取引資産	2,527	2,050
商品有価証券	2,527	2,050
商品有価証券派生商品	0	—
有価証券	1,977,009	1,771,477
国債	1,109,649	967,554
地方債	28,335	35,609
社債	515,836	420,977
株式	84,606	95,951
その他の証券	238,580	251,385
貸出金	6,670,975	6,893,671
割引手形	47,976	44,593
手形貸付	298,022	290,603
証書貸付	5,547,663	5,745,642
当座貸越	777,312	812,832
外国為替	7,350	3,938
外国他店預け	5,575	2,834
買入外国為替	721	285
取立外国為替	1,053	818
その他資産	84,617	67,327
前払費用	4,619	3,786
未収収益	12,830	11,841
先物取引差入証拠金	8	—
先物取引差金勘定	—	1
金融派生商品	16,813	11,932
その他の資産	50,346	39,766
有形固定資産	140,951	142,822
建物	34,661	36,834
土地	101,191	100,356
リース資産	296	953
建設仮勘定	557	407
その他の有形固定資産	4,243	4,270
無形固定資産	5,298	6,038
ソフトウェア	3,953	4,172
その他の無形固定資産	1,344	1,866
繰延税金資産	29,837	22,133
支払承諾見返	35,582	33,189
貸倒引当金	△107,636	△109,044
資産の部合計	9,569,308	9,655,940

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
預金	7,688,605	8,063,746
当座預金	388,714	390,562
普通預金	4,242,217	4,539,946
貯蓄預金	87,243	84,787
通知預金	26,859	33,059
定期預金	2,765,121	2,848,431
定期積金	17	15
その他の預金	178,431	166,943
譲渡性預金	302,807	386,536
コールマネー	42,065	31,819
債券貸借取引受入担保金	60,099	75,504
特定取引負債	—	0
商品有価証券派生商品	—	0
借入金	789,528	343,362
借入金	789,528	343,362
外国為替	727	510
売渡外国為替	727	509
未払外国為替	—	0
社債	99,024	103,628
その他負債	64,633	88,583
未決済為替借	29	38
未払法人税等	579	7,544
未払費用	8,596	7,684
前受収益	1,901	1,777
従業員預り金	1,600	1,625
給付補填備金	0	0
金融派生商品	28,233	33,360
リース債務	296	950
資産除去債務	55	27
その他の負債	23,339	35,573
利息返還損失引当金	967	953
睡眠預金払戻損失引当金	3,701	3,955
その他の偶発損失引当金	1,233	629
再評価に係る繰延税金負債	27,536	27,071
支払承諾	35,582	33,189
負債の部合計	9,116,512	9,159,492

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	233,341	254,612
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	186,821	208,091
固定資産圧縮積立金	486	460
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	42,114	63,411
株主資本合計	376,152	397,423
その他有価証券評価差額金	41,595	68,534
繰延ヘッジ損益	△14,300	△18,006
土地再評価差額金	49,348	48,496
評価・換算差額等合計	76,642	99,024
純資産の部合計	452,795	496,447
負債及び純資産の部合計	9,569,308	9,655,940

② 損益計算書

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	182,102	185,082
資金運用収益	134,160	128,536
貸出金利息	107,241	103,686
有価証券利息配当金	24,306	22,078
コールローン利息	209	325
債券貸借取引受入利息	58	10
預け金利息	64	1
金利スワップ受入利息	1,643	1,882
その他の受入利息	636	551
信託報酬	1	1
役務取引等収益	30,661	30,947
受入為替手数料	10,415	10,312
その他の役務収益	20,246	20,635
特定取引収益	221	79
商品有価証券収益	220	79
その他の特定取引収益	0	—
その他業務収益	11,904	11,928
外国為替売買益	1,973	1,730
国債等債券売却益	9,337	9,312
国債等債券償還益	110	48
金融派生商品収益	482	836
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,153	13,590
償却債権取立益	1,971	2,220
株式等売却益	218	6,762
その他の経常収益	2,963	4,607
経常費用	138,506	119,281
資金調達費用	22,275	20,311
預金利息	4,634	4,013
譲渡性預金利息	426	453
コールマネー利息	418	333
債券貸借取引支払利息	238	163
借用金利息	4,179	4,045
社債利息	2,944	2,599
金利スワップ支払利息	9,102	8,415
その他の支払利息	330	287
役務取引等費用	16,081	16,747
支払為替手数料	4,430	4,616
その他の役務費用	11,650	12,131
その他業務費用	2,915	55
国債等債券売却損	2,488	49
国債等債券償却	375	5
社債発行費償却	52	—

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業経費	72,497	68,256
その他経常費用	24,736	13,910
貸倒引当金繰入額	17,507	6,725
貸出金償却	0	—
株式等売却損	232	5
株式等償却	1,045	3,905
その他の経常費用	5,950	3,272
経常利益	43,595	65,801
特別利益	21	3
固定資産処分益	21	3
特別損失	2,020	13,088
固定資産処分損	546	550
減損損失	1,269	1,488
その他の特別損失	205	11,049
税引前当期純利益	41,596	52,716
法人税、住民税及び事業税	206	23,821
法人税等調整額	21,239	△4,177
法人税等合計	21,445	19,644
当期純利益	20,150	33,072

・ 個別業績の概要(株式会社 熊本銀行 (旧会社名 熊本ファミリー銀行))

(百万円未満切捨て)

○平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,174	△1.1	3,071	—	6,625	327.0
24年3月期	26,478	△6.2	△578	—	1,551	△35.5

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期	1,368,527	83,588	6.1
24年3月期	1,253,981	75,933	6.0

(参考) 自己資本 25年3月期 83,588百万円 24年3月期 75,933百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

① 貸借対照表

株式会社 熊本銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,289	95,644
現金	16,608	17,631
預け金	13,680	78,013
コールローン	17,236	12,321
買入金銭債権	3	—
商品有価証券	—	5
商品国債	—	5
有価証券	246,799	221,325
国債	192,893	176,996
地方債	498	750
社債	52,002	42,290
株式	1,346	1,256
その他の証券	57	32
貸出金	911,870	994,190
割引手形	5,812	5,023
手形貸付	52,227	62,021
証書貸付	799,195	853,639
当座貸越	54,635	73,507
外国為替	642	761
外国他店預け	642	761
買入外国為替	—	0
その他資産	15,367	25,354
前払費用	6	6
未収収益	1,561	1,099
金融派生商品	481	217
その他の資産	13,318	24,032
有形固定資産	17,477	16,916
建物	3,795	3,702
土地	12,522	12,492
リース資産	56	62
建設仮勘定	42	3
その他の有形固定資産	1,060	656
無形固定資産	2,635	1,372
ソフトウェア	2,481	1,181
その他の無形固定資産	154	191
繰延税金資産	17,832	9,990
支払承諾見返	6,565	5,174
貸倒引当金	△12,738	△14,530
資産の部合計	1,253,981	1,368,527

株式会社 熊本銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	1,119,285	1,185,374
当座預金	28,858	33,401
普通預金	433,372	483,137
貯蓄預金	3,127	3,399
通知預金	962	2,029
定期預金	633,022	647,701
定期積金	254	146
その他の預金	19,687	15,557
譲渡性預金	11,466	67,523
債券貸借取引受入担保金	15,512	—
借入金	18,380	20,911
借入金	18,380	20,911
外国為替	7	5
売渡外国為替	7	5
その他負債	4,753	4,027
未払法人税等	44	133
未払費用	2,573	1,661
前受収益	594	596
従業員預り金	82	95
給付補填備金	3	3
金融派生商品	412	171
リース債務	56	63
その他の負債	986	1,302
睡眠預金払戻損失引当金	297	264
その他の偶発損失引当金	106	7
再評価に係る繰延税金負債	1,673	1,650
支払承諾	6,565	5,174
負債の部合計	1,178,047	1,284,938
純資産の部		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
資本準備金	33,847	33,847
利益剰余金	4,536	10,649
その他利益剰余金	4,536	10,649
繰越利益剰余金	4,536	10,649
株主資本合計	72,231	78,343
その他有価証券評価差額金	2,919	4,497
土地再評価差額金	782	747
評価・換算差額等合計	3,702	5,245
純資産の部合計	75,933	83,588
負債及び純資産の部合計	1,253,981	1,368,527

② 損益計算書

株式会社 熊本銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	26,478	26,174
資金運用収益	21,410	20,334
貸出金利息	18,795	17,921
有価証券利息配当金	2,375	2,191
コールローン利息	192	163
預け金利息	0	0
その他の受入利息	46	57
役務取引等収益	4,219	4,055
受入為替手数料	1,256	1,245
その他の役務収益	2,962	2,810
その他業務収益	261	973
外国為替売買益	220	248
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	0	718
金融派生商品収益	40	5
その他経常収益	587	811
償却債権取立益	254	329
株式等売却益	13	51
その他の経常収益	320	430
経常費用	27,057	23,103
資金調達費用	1,335	1,098
預金利息	1,256	1,039
譲渡性預金利息	21	36
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	6	0
借入金利息	14	19
その他の支払利息	34	2
役務取引等費用	2,487	2,731
支払為替手数料	605	648
その他の役務費用	1,881	2,083
その他業務費用	1	24
国債等債券売却損	—	7
国債等債券償還損	1	16
営業経費	16,747	15,952
その他経常費用	6,484	3,296
貸倒引当金繰入額	3,247	2,709
株式等売却損	822	23
株式等償却	313	—
その他の経常費用	2,101	563
経常利益又は経常損失(△)	△578	3,071

株式会社 熊本銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	0	51
固定資産処分益	0	51
特別損失	472	1,355
固定資産処分損	49	95
減損損失	357	76
その他の特別損失	65	1,183
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,050	1,767
法人税、住民税及び事業税	18	△11,818
法人税等調整額	△2,620	6,959
法人税等合計	△2,601	△4,858
当期純利益	1,551	6,625

・ 個別業績の概要(株式会社 親和銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,732	△5.2	11,027	307.3	5,019	△70.0
24年3月期	41,909	0.1	2,707	△71.6	16,714	74.8

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期	2,264,953	140,793	6.2
24年3月期	2,235,160	130,032	5.8

(参考) 自己資本 25年3月期 140,793百万円 24年3月期 130,032百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

① 貸借対照表

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	75,087	85,815
現金	39,411	45,362
預け金	35,676	40,453
コールローン	21,535	15,537
商品有価証券	104	145
商品国債	—	5
商品地方債	104	140
有価証券	761,231	729,315
国債	550,067	557,354
地方債	3,723	3,508
社債	199,716	163,144
株式	5,011	5,116
その他の証券	2,712	191
貸出金	1,296,688	1,363,434
割引手形	11,902	10,661
手形貸付	51,036	52,723
証書貸付	1,091,152	1,164,506
当座貸越	142,597	135,542
外国為替	1,077	2,816
外国他店預け	1,076	2,755
買入外国為替	0	0
取立外国為替	—	61
その他資産	16,073	14,572
前払費用	133	121
未収収益	2,295	2,064
金融派生商品	878	875
その他の資産	12,766	11,511
有形固定資産	45,054	44,228
建物	9,732	9,671
土地	31,789	31,657
リース資産	82	121
建設仮勘定	3	32
その他の有形固定資産	3,446	2,746
無形固定資産	4,443	3,056
ソフトウェア	4,188	2,749
その他の無形固定資産	255	307
繰延税金資産	25,082	17,418
支払承諾見返	9,408	8,920
貸倒引当金	△20,626	△20,308
資産の部合計	2,235,160	2,264,953

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	1,912,761	1,991,093
当座預金	117,710	89,188
普通預金	867,807	919,725
貯蓄預金	13,912	13,283
通知預金	2,760	2,217
定期預金	852,617	913,033
その他の預金	57,952	53,644
譲渡性預金	75,574	78,434
コールマネー	—	517
債券貸借取引受入担保金	69,163	—
借入金	27,518	35,030
借入金	27,518	35,030
外国為替	14	65
売渡外国為替	14	65
その他負債	4,810	4,252
未決済為替借	2	4
未払法人税等	439	224
未払費用	1,570	1,512
前受収益	544	508
金融派生商品	571	553
リース債務	82	120
資産除去債務	63	64
その他の負債	1,536	1,264
睡眠預金払戻損失引当金	361	427
その他の偶発損失引当金	114	89
再評価に係る繰延税金負債	5,399	5,329
支払承諾	9,408	8,920
負債の部合計	2,105,127	2,124,160
純資産の部		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	34,186	38,630
その他利益剰余金	34,186	38,630
繰越利益剰余金	34,186	38,630
株主資本合計	107,942	112,386
その他有価証券評価差額金	7,091	13,657
土地再評価差額金	14,997	14,749
評価・換算差額等合計	22,089	28,406
純資産の部合計	130,032	140,793
負債及び純資産の部合計	2,235,160	2,264,953

② 損益計算書

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	41,909	39,732
資金運用収益	29,718	29,642
貸出金利息	22,704	22,976
有価証券利息配当金	6,777	6,425
コールローン利息	176	162
預け金利息	0	0
その他の受入利息	59	77
役務取引等収益	7,013	6,888
受入為替手数料	2,297	2,169
その他の役務収益	4,716	4,718
その他業務収益	3,853	1,646
外国為替売買益	316	359
商品有価証券売買益	5	15
国債等債券売却益	3,361	1,163
金融派生商品収益	170	108
その他経常収益	1,324	1,555
償却債権取立益	254	707
株式等売却益	564	14
その他の経常収益	504	832
経常費用	39,202	28,704
資金調達費用	1,566	1,652
預金利息	1,161	1,273
譲渡性預金利息	160	183
コールマネー利息	8	9
債券貸借取引支払利息	51	9
借入金利息	171	176
その他の支払利息	13	0
役務取引等費用	3,541	3,411
支払為替手数料	1,054	1,037
その他の役務費用	2,487	2,374
その他業務費用	71	41
国債等債券売却損	61	19
国債等債券償還損	6	22
国債等債券償却	4	—
営業経費	23,471	21,383
その他経常費用	10,550	2,214
貸倒引当金繰入額	3,841	1,230
株式等売却損	5	2
株式等償却	93	301
その他の経常費用	6,609	680
経常利益	2,707	11,027

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	536	32
固定資産処分益	48	32
その他の特別利益	488	—
特別損失	904	2,855
固定資産処分損	200	196
減損損失	551	545
その他の特別損失	152	2,113
税引前当期純利益	2,339	8,204
法人税、住民税及び事業税	30	△880
法人税等調整額	△14,406	4,065
法人税等合計	△14,375	3,184
当期純利益	16,714	5,019